

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8800	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市生目台地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目6-2	15.設置根拠法令	地方自治法								
6.バス停	生目台センター前(120m)	16.設置条例	宮崎市交流センター条例								
7.開設年月日	平成09年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 								
9.指定管理期間											
10.用途地域	近隣商業地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりの拠点として活用されている。経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。		19. 内部								
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)		— 63.00 m							
14.利用者駐車可能台数	25台				21.投票所の指定	無					
22. 土地情報	土地面積						3,704.71 m ²				
	現況地目		宅地								
	土地所有形態	所有									
	借受面積	0.00 m ²									
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		24. 建物情報	総延床面積	1,497.38 m ²			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		取得価額計(開始時簿価計)	300992千円 (—)			
	利用者数	35,599	116.9	30,456	—		階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	開館日数	348	100.3	347	—		建築年(主たる建物)	1997年			
	利用量率	102	116.5	88	—		法定点検(主たる建物)	対象			
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		26. 支出	建物所有状況	市有物件			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		建物所有状況	市有物件			
	市の収入計① (②+③)	232	122.1	190	—		借受面積	0.00 m ²			
	使用料(減免後)②	169	135.2	125	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
	その他③	63	96.9	65	—		未利用スペース	0 m ²			
	《参考》 使用料減免額④	2,117	98.2	2,156	—		27. 使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	93 98.0 95			
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—			28. 工事請負費・修繕費	1,959 89.5 2,190		
	指定管理料⑥	0	—	0	—				31. 市負担 市負担額⑪ (⑧-①+⑥) 市負担割合(%) (⑪÷⑩)	21,911 99.6 22,002	
	利用料金収入	0	—	0	—			32. 施設所管課		地域コミュニティ課	
	自主事業収入	0	—	0	—					33. 施設主管課	地域コミュニティ課
その他収入	0	—	0	—							
収入合計⑦	232	122.1	190	—							
29. 施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	232	122.1	190	—							
30. 指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—							
27. 使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	93	98.0	95	—							
29. 施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	232	122.1	190	—							
30. 指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—							
32. 施設所管課	地域コミュニティ課		33. 施設主管課	地域コミュニティ課							

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8800	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市生目台地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		55.1		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.0		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	26.000 年	54.3	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	0.400 件	55.7	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
		評価値		55.1	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	102.000 人	54.6	69.000 人
		稼働率	34.600 %	54.6	27.700 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.068 人	53.7	0.057 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	1.625	56.5	1.143
		評価値		54.9	
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	98.950 %	47.1	97.660 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.700 %	49.7	100.509 %
		建物1㎡当たりの市負担額	14.633 千円	52.7	24.755 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.615 千円	55.0	1.415 千円
		評価値		51.1	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8800	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市生目台地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設使用料を徴収しているが、減免額が多い。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】備品の破損が多く、更新に費用を要したため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、交流センターを設置している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚台5号街区公園、生目台5号街区公園、生目台6号街区公園、生目台7号街区公園、宮崎市消防団大 淀分団第8部消防団車庫、生目台公園、生目台西小学校、生目台西小学校(給食室)、生目台中学校、生 目台中学校(給食室)、生目台1号街区公園、生目台東小学校、生目台東小学校(給食室)、児童クラブ(生 目台東小学校・敷地内・校舎外)、生目台2号街区公園、生目台4号街区公園、生目台緑地、生目台3号街 区公園、生目台団地	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道9号線宮崎西環状線から市道生目台通線を700m程度西進した位置にあり、周辺にカリヨンプラザ生目 台や小学校があり好立地である。施設の近くにバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好であ る。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】6.7億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8800	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市生目台地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物・機能の評価はともに「継続」とする 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に取り組む 「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しを行う	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。 また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	稼働率の評価が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、交流及び地域のまちづくりの拠点として利用されているため、機能の評価は継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、「持続可能な、最適な公共施設サービスの提供」を実現するため、「宮崎市公共施設使用料設定基準」を踏まえた施設の使用料や減免対象の見直しを行う。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5660	3.利用用途別分類	市営住宅等施設		
2.施設名	生目台団地	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目4-1ほか	15.設置根拠法令	公営住宅法		
6.バス停	生目台東3丁目(70m)	16.設置条例	宮崎市営住宅条例		
7.開設年月日	昭和60年8月26日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)	18. 外観			
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日				
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公共用	19. 内部	写真		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=61.3m		写真		
13.主な利用者	入居者	20.避難所の指定(標高)	— 61.30 m		
14.利用者駐車可能台数	489台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	45,787.95 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		戸	前年比%	戸	前年比%
	入居戸数	3,289	96.6	3,406	—
	入居可能月数	12	100.0	12	—
	利用量率	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	24,263.99 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1988年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		100,719	74.7	134,818	—
使用料(減免後)②		83,040	95.0	87,418	—
その他③		17,679	37.3	47,400	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		35,024	96.9	36,161	—
指定管理料⑥		35,024	96.9	36,160	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入		0	0.0	1	—
収入合計⑦	135,743	79.4	170,979	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	34,411	49.0	70,216	—
	施設のコスト	28,684	44.1	64,987	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	5,727	109.5	5,229	—
	指定管理者の支出計⑨	28,890	83.9	34,441	—
	施設のコスト	18,412	77.1	23,870	—
	自主事業以外のコスト	2,101	95.0	2,211	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	8,377	100.2	8,360	—	
支出合計⑩	63,301	60.5	104,657	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
28.工事請負費・修繕費	26,512	43.0	61,726	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	100,719	74.7	134,819	—	
	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 31,284	110.0	△ 28,442	—
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	6,134	356.6	1,720	—	
31.市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 49	181.9	△ 27	—	
32.施設所管課	住宅課		33.施設主管課	住宅課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5660	3.利用用途別分類	市営住宅等施設			
2.施設名	生目台団地	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満			B		
	品質評価の評価(偏差値)			44.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)			55.1		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	36.500 年	46.1	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	0.800 件	53.8	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	2.000 点	26.6	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.800 件	40.7	0.700 件
			評価値		44.2	
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			月あたり入居戸数	274.000 戸	72.9	64.000 戸
			入居率	67.800 %	42.1	81.800 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			評価値		57.5	
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	△ 49.420 %	50.7	-42.294 %
			市負担額(ソフト)前年度比			
			建物1㎡当たりの市負担額	△ 1.289 千円	53.2	-0.491 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	△ 9.512 千円	54.2	-3.383 千円
			評価値		52.7	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度	
台帳番号	5660	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	生目台団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満だが、供給・財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)、クレーム点数 【原因】建築後、相当年数が経っている。 【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】対応した建て方をしていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】修繕予定のため入居していない部屋が一定数ある。また、エレベーターがない ため、高層階は敬遠されがちである。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が、市全域に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫、生目台中学校、生目台中学校(給食室)、生目台東小学校、生目台東小 学校(給食室)、児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)、生目台西小学校、生目台西小学校(給食室)、大塚台5 号街区公園、生目台公園、生目台1号街区公園、生目台7号街区公園、生目台2号街区公園、生目台3号街区公園、 生目台5号街区公園、生目台6号街区公園、生目台緑地、生目台4号街区公園、児童クラブ(生目台東小学校)、宮崎 市生目台地区交流センター、生目台中学校、生目台東小学校、生目台西小学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	県営住宅(生目台東団地、生目台西団地、生目台北団地)	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】76.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5660	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	生目台団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において、適正な管理戸数や将来にわたる事業費の平準化を考慮しながら団地別住棟別の事業手法選定を行い、建て替えや修繕等の計画的実施及び予防保全による建物の長寿命化を推進することにより、更新コストやライフサイクルコストの縮減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別改善で対応可能なため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	直接建設方式による建て替えだけでなく、PFI事業や民間賃貸住宅の借り上げ等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市営住宅は、住宅に困窮している低所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用することから機能の評価は継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理者制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5060	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目台中学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目1-1	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準		
6.バス停	生目台東2丁目(170m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日		17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	平成4年設置。校舎等は平成4年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。屋内運動場は、平成4年建築の鉄骨平屋建。当校は災害時の避難所に指定されている。昭和60年頃に始まった生目台東の宅地分譲に伴って団体内の児童数が増え、H4年度に大塚中学校から分離新設された。近年の生徒数は横ばい傾向にある。				
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	48.40 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	35,556.86 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	199	100.5	198	-
	利用率	-	-	-	-
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,173	60.2	1,949	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	1,173	60.2	1,949	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
収入合計⑦	1,173	60.2	1,949	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	65,655	157.3	41,736	-
	施設のコスト	58,504	168.2	34,783	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	7,151	102.8	6,953	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	65,655	157.3	41,736	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	1,173	60.2	1,949	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	64,482	162.1	39,787	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	103.0	95	-
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課	学校施設課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5060	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目台中学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				C
	品質評価の評価(偏差値)				52.8
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				43.6
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	31.300 年	50.2	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	0.900 件	53.3	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件
		評価値		52.8	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		生徒数	199.000 人	39.8	441.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.003	38.2	0.008
		評価値		39.0	
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	98.210 %	44.2	95.194 %
		市負担額(ソフト)前年度比	107.700 %	49.7	106.497 %
		建物1㎡当たりの市負担額	8.871 千円	52.1	11.759 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	324.030 千円	46.5	224.153 千円
		評価値		48.1	
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5060	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	児童生徒数が少ないため供給評価が低い。また、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】光熱水費及び人件費が多くなったため。 ③【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】児童生徒が少ないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中 が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目台中学校(給食室)、生目台東小学校、生目台東小学校(給食室)、児童クラブ(生目台東小学校)、生 目台西小学校、生目台西小学校(給食室)、大塚台団地、宮崎市大塚台児童センター、生目台団地、宮崎 市生目台地区交流センター、宮崎市内消防署中部出張所ほか15施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)、生目台中学校(給食室)、生目台東小学校(給食室)、生 目台西小学校(給食室)、生目台東小学校、生目台西小学校	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	生目台団地内の県道宮崎西環状線生目台交差点を南西へ市道生目台通線の約200mのところ に位置し、生目台東小学校に隣接している。最寄のバス停留所は、「生目台東2丁目」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】21.1億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5060	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台中学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は、生目台東小学校との小中一貫校を予定しているため「継続」とする。小中一貫校設置後も、適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	生目台東小学校と生目台中学校の現施設を利用した小中一貫校の設置を予定しているため、継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5070	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目台東小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目2-1	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	生目台東3丁目(150m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和62年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公共用	19. 内部	 		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和62年設置。校舎等は、主に昭和62年建築の鉄筋コンクリート造1~2階建である。屋内運動場は、昭和62年建築の鉄骨造平屋建で、地域・学校連携施設を併設あり、老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には生目台東にある住宅団地である。児童数は近年減少傾向にある。				
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 48.40 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	29,381.65 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	184	93.9	196	-
	利用率	-	-	-	-
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,094	52.3	2,091	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	1,094	52.3	2,091	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
収入合計⑦	1,094	52.3	2,091	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	40,078	88.2	45,446	-
	施設のコスト	26,127	82.4	31,693	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	13,951	101.4	13,753	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	40,078	88.2	45,446	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,094	52.3	2,091	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	38,984	89.9	43,355	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	102.0	95	-
28.工事請負費・修繕費	5,621	52.3	10,757	-	
32.施設所管課	学校施設課	33.施設主管課	学校施設課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5070	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目台東小学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				C	
	品質評価の評価(偏差値)				51.9	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				45.6	
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	36.700 年	45.9	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.100 件	55.0	0.700 件
			評価値		51.9	
② 供給評価	利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			生徒数	184.000 人	39.2	441.000 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.005	42.1	0.008
			評価値		40.7	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	97.270 %	46.0	95.194 %
			市負担額(ソフト)前年度比	102.300 %	51.1	106.497 %
			建物1㎡当たりの市負担額	5.568 千円	54.6	11.759 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用率当たりの市負担額	211.870 千円	50.4	224.153 千円
			評価値		50.5	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5070	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台東小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	児童生徒数が少ないため供給評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が35年を超えているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中 が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目台中学校、生目台中学校給食室、生目台東小学校給食室、児童クラブ(生目台東小学校)、生目台西 小学校、生目台西小学校給食室、宮崎市大塚台児童センター、生目台団地、宮崎市生目台地区交流セン ター、宮崎市南消防署中部出張所ほか11施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)、生目台中学校(給食室)、生目台東小学校(給食室)、生 目台西小学校(給食室)、生目台中学校、生目台西小学校	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	生目台団地内の県道宮崎西環状線生目台交差点を南西へ市道生目台通線約450mのところ に位置し、生目台中学校に隣接している。最寄のバス停留所は、「生目台東2丁目」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】20.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5070	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台東小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は、生目台西小学校との小中一貫校を予定しているため「継続」とする。小中一貫校設置後も、適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	生目台東小学校と生目台中学校の現施設を利用した小中一貫校の設置を予定しているため、継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5080	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目台西小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	生目台西二丁目1-1	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	生目台西4丁目(140m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日		17.市の計画	時期の決定した廃止の方針がある		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	平成6年設置。校舎等は、主に平成6年年建築の鉄筋コンクリート造2～3階建である。屋内運動場は、平成6年建築の鉄骨造平屋建で、地域・学校連携施設を併設している。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には生目台西の住宅団地である。近年の児童数は減少傾向にある。				
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	54.50 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	25,219.00 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	167	89.3	187	-
	利用率	-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	6,846.34 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1994年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		1,094	18.9	5,782	-
使用料(減免後)②		0	-	0	-
その他③		1,094	18.9	5,782	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	1,094	18.9	5,782	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	30,196	42.3	71,461	-
	施設のコスト	23,745	38.7	61,408	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	6,451	64.2	10,053	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	30,196	42.3	71,461	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	1,094	18.9	5,782	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	
28.工事請負費・修繕費	3,003	7.3	41,284	-	
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	29,102	44.3	65,679	-	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	96	104.9	92	-	
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課	学校施設課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5080	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目台西小学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				C	
	品質評価の評価(偏差値)				52.2	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				46.5	
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	30.000 年	51.2	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	1.800 件	49.0	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.100 件	55.0	0.700 件
			評価値		52.2	
② 供給評価	利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			生徒数	167.000 人	38.5	443.000 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.006	44.7	0.008
			評価値		41.6	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	96.380 %	47.7	95.170 %
			市負担額(ソフト)前年度比	107.000 %	49.9	106.534 %
			建物1㎡当たりの市負担額	4.251 千円	55.6	11.848 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用率当たりの市負担額	174.263 千円	51.8	225.802 千円
			評価値		51.3	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5080	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台西小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	児童生徒数が少ないため供給評価が低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】校舎外壁及び内壁の劣化、給排水設備の不具合がみられるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】収入が減少したため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目台中学校、生目台中学校(給食室)、生目台東小学校(給食室)、児童クラブ(生目台東小学校)、生目台西小学校、生目台西小学校(給食室)、生目台2号街区公園、生目台3号街区公園、生目台4号街区公園、生目台5号街区公園、生目台6号街区公園、生目台7号街区公園、生目台団地、宮崎市生目台地区交流センター、生目台公園、生目台緑地、宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)、生目台中学校(給食室)、生目台東小学校(給食室)、生目台西小学校(給食室)、生目台中学校、生目台東小学校	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	生目台団地内の県道宮崎西環状線生目台交差点を南西へ市道生目台通線を約1kmのところ位置し、最寄のバス停留所は、「生目台センター」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】19.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5080	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台西小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	令和7年3月末に生目台西小学校は閉校し、生目台東小学校に統合するため、建物の評価は「処分(廃止、売却・譲渡、貸付)」、機能の評価は「統合・集約」とする。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	処分(廃止、売却・譲渡、貸付)	
18	建物の評価の理由	保護者等の要望により、令和7年3月末に生目台西小学校は閉校し生目台東小学校に統合するため、建物の評価は「処分(廃止、売却・譲渡、貸付)」とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	なし	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	統合・集約	
21	機能の評価の理由	保護者等の要望により、令和7年3月末に生目台西小学校は閉校し生目台東小学校に統合するため、機能の評価は「統合・集約」とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8790	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目2-1	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8		
6.バス停	生目台東2丁目(120m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成06年6月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみるできない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。				
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童		20.避難所の指定(標高)	— 48.40 m	
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	132.00 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	実人員	894	100.0	894	—
	開館月数	12	100.0	12	—
	利用量率	1	100.0	1	—
24. 建物情報	総延床面積	132.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・LG・軽量鉄骨			
	建築年(主たる建物)	1994年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		8,425	110.8	7,602	—
使用料(減免後)②		1,320	93.6	1,411	—
その他③		7,105	114.8	6,191	—
《参考》 使用料減免額④		723	120.1	602	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	8,425	110.8	7,602	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	35	118.3	30	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	8,425	110.8	7,602	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	11,254	100.0	11,255	—
	施設のコスト	102	130.8	78	—
	事業のコスト	10,402	99.8	10,427	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	11,254	100.0	11,255	—	
28.工事請負費・修繕費	66	165.0	40	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,829	77.4	3,653	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	25	77.5	32	—	
32.施設所管課	生涯学習課		33.施設主管課	生涯学習課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8790	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				C	
	品質評価の評価(偏差値)				52.1	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				46.1	
① 品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	29.000 年	52.0	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		52.1	
② 供給評価	利用率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			月あたり人数	75.000 人	41.9	107.000 人
			定員充足率	93.100 %	38.3	110.300 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.316	45.0	0.358
			評価値		41.7	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	25.140 %	43.1	22.941 %
			市負担額(ソフト)前年度比	76.500 %	54.8	90.996 %
			建物1㎡当たりの市負担額	21.432 千円	57.1	26.654 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	3.164 千円	47.1	2.952 千円
			評価値		50.5	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8790	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標 C】①外壁のひび割れや窓・出入口のがたつき、床・壁・天井の仕上材がはがれ等があり、品質の評価が低い。②小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定していることで定員充足率が低くなり、供給の評価が低い。③利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより、平均値が低くなり、財務の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度数(棟平均) 【原因】外壁のひび割れや窓・出入口のがたつき、床・壁・天井の仕上材のはがれ等がある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】月あたり人数【原因】面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ない。②【評価指標】定員充足率【原因】小学校内に開設している児童クラブのため、当該小学校在学児童に利用者を限定している。③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高くなる。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】国庫補助の割合が一定であることや利用者負担金の改正を行っていないため収入が低い。②【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】面積に応じて利用児童定員が決まっており、利用児童定員に応じて配置職員人数が決まっていることにより、人件費が高くなる。	
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目台東小学校、生目台東小学校(給食室)、生目台中学校、生目台中学校(給食室)、宮崎市南消防署中部出張所、生目台1号街区公園、生目台2号街区公園、生目台7号街区公園、大塚台5号街区公園、宮崎市大塚台児童センター、宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫、生目台6号街区公園、生目台5号街区公園、生目台西小学校、生目台西小学校(給食室)、宮崎市生目台地区交流センター、生目台公園、生目台団地、生目台緑地、生目台3号街区公園、生目台4号街区公園	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	生目台東小学校、生目台東小学校(給食室)、生目台中学校、生目台中学校(給食室)宮崎市大塚台児童センター、生目台西小学校、生目台西小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	市道生目台通線沿いにあるバス停生目台東2丁目から北西に約120mの生目台東小学校敷地内に位置している。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】6,000万円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8790	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	品質評価において、劣化度点数(棟平均)の評価が低い、計画的な保全に取り組む。供給評価において、定員充足率等の評価が低い、児童クラブ利用ニーズは高い傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担割合等の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な維持・修繕を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9360	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目台中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目1-1	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	生目台東2丁目(220m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成04年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成21年度から調理等は、民間に委託。				
					
13.主な利用者	児童生徒、調理員		20.避難所の指定(標高)	— 48.40 m	
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	35,556.00 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	214	97.3	220	—
	開館日数	196	100.0	196	—
	利用量率	1	100.0	1	—
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	20,243	142.7	14,189	—
	施設のコスト	11,908	199.9	5,958	—
	事業のコスト	7,524	101.4	7,420	—
	人に係るコスト	811	100.0	811	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	20,243	142.7	14,189	—	
28.工事請負費・修繕費	970	114.1	850	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	20,243	142.7	14,189	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9360	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目台中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		50.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.5			
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	32.000 年	49.6	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		50.6	
② 供給評価	利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用率	1.000 人・食	43.3	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用率	0.005 人	39.8	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.011	41.0	0.019
			評価値		41.4	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年比	144.500 %	45.7	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	100.711 千円	55.2	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	94.593 千円	48.4	80.945 千円
			評価値		49.5	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9360	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	平成4年建築で、経年劣化により品質評価では平均を上回っている。一方で、食数が少ないことから供給評価については平均を下回る水準となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】平成4年建築で、築32年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率率 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率率 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設コストが増加しているため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト) 【原因】施設コストが増加しているため。 ③【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】施設コストが増加しているため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目台中学校、生目台東小学校、生目台東小学校給食室、児童クラブ(生目台東小学校)、生目台西小学校、生目台西小学校給食室、大塚台団地、大塚台団地宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台4号街区公園、大塚台5号街区公園、大塚台8号街区公園、宮崎市大塚台児童センター、生目台1号街区公園、生目台2号街区公園、生目台3号街区公園、生目台4号街区公園、生目台5号街区公園、生目台6号街区公園、生目台7号街区公園ほか7施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	生目台団地、児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市生目台地区交流センター、生目台中学校、生目台東小学校(給食室)、生目台西小学校(給食室)、生目台東小学校、生目台西小学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	生目台団地内の県道宮崎西環状線生目台交差点を南西へ市道生目台通線の約200mのところの位置し、生目台東小学校に隣接している。最寄のバス停は、「生目台東2丁目」がある。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9360	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	食数の少なさから供給・財務が平均を下回っているが、品質は平均を上回っている。現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行いたい。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	当該地域においては、教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9370	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目台東小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目2-1	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	生目台東3丁目(170m)	16.設置条例			
7.開設年月日	昭和62年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。令和4年度から調理等は、民間に委託。	19. 内部			
					
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 48.40 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	29,381.00 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	205	93.2	220	—
	開館日数	198	100.0	198	—
	利用量率	1	90.9	1	—
24. 建物情報	総延床面積	215.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	28024千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1987年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入		0	—	0	—
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	10,352	94.7	10,926	—
	施設のコスト	2,178	76.6	2,845	—
	事業のコスト	7,363	101.3	7,270	—
	人に係るコスト	811	100.0	811	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	10,352	94.7	10,926	—	
28.工事請負費・修繕費	334	82.3	406	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	10,352	94.7	10,926	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9370	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目台東小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B			
	品質評価の評価(偏差値)		49.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.6			
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	37.000 年	45.7	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		49.6	
② 供給評価	利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用率	1.000 人・食	43.2	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用率	0.005 人	38.4	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.020	50.9	0.019
			評価値		44.2	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年度比	95.200 %	57.3	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	46.009 千円	68.2	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	50.498 千円	53.6	80.945 千円
			評価値		56.9	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9370	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台東小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では平均を下回っている項目があり、築年数から品質評価が平均を下回っている。調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な運営を行っている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】昭和62年建築で、築33年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度数【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設に係るコストによるもの。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目台中学校、生目台中学校給食室、生目台東小学校、児童クラブ(生目台東小学校)、生目台西小学校、生目台西小学校給食室、大塚台5号街区公園、宮崎市大塚台児童センター、生目台1号街区公園、生目台2号街区公園、生目台3号街区公園、生目台4号街区公園、生目台5号街区公園、生目台6号街区公園、生目台7号街区公園、生目台団地、宮崎市生目台地区交流センター、生目台公園、生目台緑地、宮崎市南消防署中部出張所、宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	生目台団地、児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市生目台地区交流センター、生目台中学校(給食室)、生目台東小学校、生目台西小学校(給食室)、生目台中学校、生目台西小学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	生目台団地内の県道宮崎西環状線生目台交差点を南西へ市道生目台通線約450mのところのところに位置し、生目台中学校に隣接している。最寄のバス停は、「生目台東2丁目」がある。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9370	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台東小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	昭和62年建築で経年劣化により基礎評価の品質は平均点を下回っている。また、食数の少なさから供給評価は下回っているが、財務は平均点以上であることから、現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	当該地域においては、教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9380	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	生目台西小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	生目台西二丁目1-1	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法								
6.バス停	生目台西4丁目(200m)	16.設置条例									
7.開設年月日	平成06年3月1日	17.市の計画	時期の決定した廃止の方針がある								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。	19. 内部									
											
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 54.50 m								
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	211.00 m ²		24.建物情報	総延床面積	204.00 m ²					
	現況地目	学校用地			取得価額計(開始時簿価計)	47868千円 (—)					
	土地所有形態				階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1994年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	191	91.8	208	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	198	100.0	198	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用量率	1	90.9	1	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	35,983	294.6	12,216	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	2,020	59.6	3,388	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	8,044	100.3	8,017	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	25,919	3195.9	811	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	35,983	294.6	12,216	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	189	57.3	330	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31.市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	35,983	294.6	12,216	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	保健給食課			33.施設主管課	保健給食課						

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9380	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目台西小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		52.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		36.2			
① 品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	30.000 年	51.2	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	2.000 件	48.1	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		52.2	
② 供給評価	利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用率	1.000 人・食	43.0	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用率	0.005 人	38.4	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.005	35.4	0.019
			評価値		38.9	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。 利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年度比	301.100 %	9.0	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	170.536 千円	38.5	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	188.393 千円	37.3	80.945 千円
			評価値		33.4	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9380	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台西小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	平成12年改築で、経年劣化により品質評価では平均を下回っている。一方で、食数が多いことから供給評価については平均を上回る水準となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率率 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率率 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設に係るコストによるもの。 ②【評価指標】市負担額(ソフト) 【原因】施設コストが増加しているため。 ③【評価指標】1㎡当たりの市負担額 【原因】施設コストが増加しているため。 ④【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】施設コストが増加しているため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目台中学校、生目台中学校給食室、生目台東小学校給食室、児童クラブ(生目台東小学校)、生目台西小学校、生目台2号街区公園、生目台3号街区公園、生目台4号街区公園、生目台5号街区公園、生目台6号街区公園、生目台7号街区公園、生目台団地、宮崎市生目台地区交流センター、生目台公園、生目台緑地、宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	生目台団地、児童クラブ(生目台東小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市生目台地区交流センター、生目台中学校(給食室)、生目台東小学校(給食室)、生目台西小学校、生目台中学校、生目台東小学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	生目台団地内の県道宮崎西環状線生目台交差点を南西へ市道生目台通線を約1kmのところを位置し、最寄のバス停留所は、「生目台センター」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目台) 【現在の人口】6,183人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和7年3月で閉校となり、給食室の活用については現在のところ予定なし。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9380	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目台西小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	令和7年3月に閉校となり、給食室の利活用の予定はないため、建物の評価は、「処分」、機能の評価は「統合・集約」とする。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	処分(廃止、売却・譲渡、貸付)	
18	建物の評価の理由	令和7年3月末に生目台西小学校は閉校となり、校舎の利用は継続するが給食室の利用はないため「廃止」とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	令和7年3月以降の利用予定なし。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	統合・集約	
21	機能の評価の理由	令和7年3月以降の利用予定なし。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	令和7年3月以降の利用予定なし。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	2250	3.利用用途別分類	消防施設							
2.施設名	宮崎市南消防署中部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域							
5.所在地(町名・番地)	生日台東一丁目2-1	15.設置根拠法令	消防組織法							
6.バス停	西高南(130m)	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程							
7.開設年月日	平成05年12月1日	17.市の計画								
8.施設運営形態(指定管理者)		18. 外観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	第一種低層住居専用地域									
11.財産区分	公用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に大塚・大淀・生日の地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。									
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 10.70 m							
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	1,719.18 m ²		24. 建物情報	総延床面積	588.56 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	130398千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上6階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1993年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	64	78.0	82	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	179,640	110.0	163,320	—
	使用料(減免後)②	23	100.0	23	—	施設のコスト	3,378	80.6	4,193	—
	その他③	41	69.5	59	—	事業のコスト	18,762	1153.2	1,627	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	157,500	100.0	157,500	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	64	78.0	82	—	支出合計⑩	179,640	110.0	163,320	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	137	22.4	611	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	64	78.0	82	—	31. 市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	179,576	110.0	163,238	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	消防局・総務課			33.施設主管課	消防局・総務課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	2250	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市南消防署中部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				D
	品質評価の評価(偏差値)				46.5
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				49.9
① 品質評価 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	30.000 年	51.2	31.500 年
		劣化度数(棟平均)	5.000 件	33.8	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	47.5	0.700 件
		評価値		46.5	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値			
③ 財務評価 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.960 %	58.3	99.973 %
		市負担額(ソフト)前年度比	110.300 %	51.3	112.975 %
		建物1㎡当たりの市負担額	305.111 千円	40.2	189.230 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		49.9	
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	2250	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署中部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価では、劣化度点数及びバリアフリー化などの評価が低くなっている。特に劣化度点数がかなり低くなっている。 財務評価は建物1㎡当たり市負担額の評価は低いが平均を上回っている。以上のことから評価指数はD判定となっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】築年数が31年を超え、建物全体の老朽化の影響が出始めている。 【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】バリアフリー化が進んでいないため評価が低くなっている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】施設規模が大きく、施設維持にかかるコストが多いため	
5	定性的な要素の分 析(総括)	主に大塚、大淀、生目を管轄する消防出張所である。また消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目台1号街区公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、宮崎市北消防署東分署、宮崎市北消防署西部出張所、宮崎市北消防署北部出張所、宮崎市北消防署救急住吉出張所、宮崎市南消防署、宮崎市南消防署南部出張所、宮崎市南消防署青島出張所	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	消防施設	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	市道生目台通線沿いに位置しており、徒歩200m程度西進するとバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費】2.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	消防庁舎の長寿命化計画を策定しており、保全的な観点から計画的に修繕更新を実施していく予定である。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	2250	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署中部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「改修」とし、「消防施設長寿命化計画」に基づき、令和7年度から予防保全改修を実施予定である。今後も将来の修繕更新費用を削減し、長寿命化を目指すために計画的な保全に取り組む。また、機能の評価は「継続」とし、消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため継続して住民サービスに取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	令和2年度に作成した「消防施設長寿命化計画」に従って令和7年度～から令和8年度にかけて予防保全改修(外壁塗装、屋上防水、照明LED化等)を実施予定。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、施設の長寿命化を目指し、施設の更新期間を延ばして更新費削減に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は難しいため「継続」とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	節電・節水を行い、維持管理費の削減、使用量の適正化に努める。	